

注記(全体会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年~50年

工作物 6年~60年

物品 3年~24年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上して
います。ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上して
います。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上し
ています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上し
ています。

退職手当引当金

期末自己都合退職手当要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に
関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリー
ス料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動

が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、徳島市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

7件 834,339千円（平成30年度末における訴訟金額。ただし利息・延滞金等を含まない。）

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
奨学事業特別会計			
土地取得事業特別会計			
住宅新築資金等貸付事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計		
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
中央卸売市場事業会計			
商業観光施設事業会計			
水道事業会計			
旅客自動車運送事業会計			
市民病院事業会計			

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
食肉センター事業特別会計			

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	32,333,553千円
	他会計繰入金	2,084,763千円

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却の方針が決定している資産としています。

ただし、土地については境界確定ができています。

イ 内訳

事業用資産 3,716千円（4,020千円）

土地 3,716千円（4,020千円）

平成30年度における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額における評価方法によっています。上記の（4,020千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。